

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2020年8月11日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 阿久津 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,027,729	943,769	2,188,745
経常損失() (千円)	95,203	110,278	159,674
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	74,559	114,331	179,997
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,528	113,299	179,710
純資産額 (千円)	2,088,221	1,879,639	1,986,939
総資産額 (千円)	3,521,466	3,685,211	3,536,938
1株当たり四半期(当期) 純損失() (円)	10.85	16.61	26.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.30	49.27	56.07
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	797,640	223,635	788,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,303	312,155	465,292
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,317	356,615	82,180
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,490,699	1,076,287	1,255,722

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	5.13	8.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染症の拡大については、既存店舗の売上高に大きな影響はないものの、各種キャンペーンやFC新規出店活動に影響がでてきており、今後の経過によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるため、引き続き状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な各種経済政策を背景とした、企業収益の拡大や雇用環境の改善など、緩やかな回復基調で推移してはいましたが、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による内外経済の停滞や縮小により、極めて厳しい状態となっております。

当社グループのコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、多様な働き方が選択できる労働環境の整備が進む中、時間を有効活用できるコインランドリーは、利用者層の拡大と需要の伸長が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、コインランドリーを利用する利点を普及する目的として、「布団は洗う」という洗濯習慣への啓蒙活動、並びに新たな利用者数の拡大を図る積極的な広告施策をあわせて実行し「プラットフォームとしてのコインランドリー事業」の強化を進めるなか、日本国内の店舗展開として、既存エリア及び新規エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナーの新規開拓も行いながら、FC店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間のFC店舗の新規出店数は9店舗となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は943,769千円（前年同四半期比8.2%減）となり、営業損失は118,974千円（前年同四半期は97,828千円の営業損失）、経常損失は110,278千円（前年同四半期は95,203千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は114,331千円（前年同四半期は74,559千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。なお、コインランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

FC部門

当第2四半期連結累計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

FC新規出店数は9店舗となった結果、売上高は166,951千円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2019年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2020年6月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	41	(注) 1	42
中部エリア	11	0	11
関西エリア	25	1	26
中国エリア	60	2	62
四国エリア	22	1	23
九州エリア	412	(注) 1	411
合計	571	4	575

(注) 当第2四半期連結累計期間において、関東エリアでは3店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち、1店舗を直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の増加となっております。また、九州エリアでは2店舗を新規出店しましたが、既存FC店舗のうち2店舗を直営店とし、1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は1店舗の減少となっております。

店舗管理部門

当社はすべてのFC店舗についてコインランドリー店舗の管理を受託しており、ストック収入となることから店舗増が寄与し、売上高は517,737千円（前年同四半期比3.1%増）となりました。

直営部門その他

当第2四半期連結累計期間の直営店舗数は前年同四半期比で18店舗増加し52店舗となっております。以上の結果、売上高は259,080千円（前年同四半期比22.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ148,273千円増加の3,685,211千円となりました。これは主に、流動資産の営業貸付金が132,821千円、有形固定資産の建物が44,936千円、その他有形固定資産が206,843千円、無形固定資産が27,550千円増加した一方で、流動資産の現金及び預金が179,434千円、売掛金が87,425千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ255,574千円増加の1,805,572千円となりました。これは主に、新規借入をおこなったため、流動負債の短期借入金が176,000千円、固定負債の長期借入金166,600千円増加した一方で、流動負債の預り金が63,885千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107,300千円減少の1,879,639千円となりました。これは、剰余金の配当55,048千円、親会社株主に帰属する四半期純損失114,331千円の計上があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、179,434千円減少し1,076,287千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、223,635千円（前年同四半期は797,640千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少が41,001千円、預り金の減少が63,885千円、営業貸付金の増加が132,821千円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、312,155千円（前年同四半期は234,303千円の支出）となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が27,023千円あった一方で、主に洗剤工場建設、直営店出店に係る有形固定資産の取得による支出が291,077千円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、356,615千円（前年同四半期は69,317千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入が176,000千円、長期借入れによる収入が200,000千円、連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入が60,440千円あった一方で、配当金の支払額が54,989千円、長期借入金の返済による支出が23,256千円計上されたこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,886,200	6,886,200	東京証券取引所 (マザーズ) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,886,200	6,886,200		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	5,200	6,886,200	303	995,610	303	925,610

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
児玉 康孝	宮崎県宮崎市	1,927	27.98
株式会社KDM	宮崎県宮崎市吉村町引土甲629-11	1,554	22.56
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.	300	4.35
児玉 真由美	宮崎県宮崎市	200	2.90
田山 伸顕	茨城県筑西市	170	2.46
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3-5	160	2.32
阿部 和広	徳島県徳島市	120	1.74
米澤 房朝	熊本県熊本市中央区	50	0.73
児玉 ユミ子	宮崎県宮崎市	37	0.54
鍋田 美智子	愛知県西尾市	35	0.51
計		4,554	66.13

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,881,800	68,818	
単元未満株式	普通株式 4,400		
発行済株式総数	6,886,200		
総株主の議決権		68,818	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,255,722	1,076,287
売掛金	196,707	109,281
営業貸付金	461,921	594,743
たな卸資産	1 93,358	1 46,560
その他のたな卸資産	213,548	225,190
その他	109,735	133,586
貸倒引当金	3,500	5,600
流動資産合計	2,327,494	2,180,050
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	305,748	350,685
土地	182,163	182,163
その他（純額）	348,429	555,272
有形固定資産合計	836,341	1,088,121
無形固定資産	2,640	30,191
投資その他の資産	370,461	386,847
固定資産合計	1,209,443	1,505,161
資産合計	3,536,938	3,685,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,057	35,056
短期借入金	-	176,000
1年内返済予定の長期借入金	9,896	20,040
未払法人税等	993	13,345
預り金	421,063	357,178
賞与引当金	4,609	4,986
その他	188,798	163,243
流動負債合計	701,418	769,849
固定負債		
長期借入金	-	166,600
預り保証金	809,721	822,364
資産除去債務	23,645	27,653
その他	15,212	19,105
固定負債合計	848,579	1,035,723
負債合計	1,549,998	1,805,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,307	995,610
資本剰余金	925,307	925,610
利益剰余金	63,209	106,169
株主資本合計	1,983,825	1,815,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	825	30
為替換算調整勘定	209	784
その他の包括利益累計額合計	616	753
非支配株主持分	3,730	63,833
純資産合計	1,986,939	1,879,639
負債純資産合計	3,536,938	3,685,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,027,729	943,769
売上原価	669,900	640,580
売上総利益	357,829	303,189
販売費及び一般管理費	455,657	422,164
営業損失()	97,828	118,974
営業外収益		
受取利息及び配当金	360	327
預り保証金精算益	-	7,000
その他	3,698	4,488
営業外収益合計	4,059	11,816
営業外費用		
支払利息	393	532
投資有価証券評価損	-	1,146
その他	1,040	1,441
営業外費用合計	1,433	3,120
経常損失()	95,203	110,278
税金等調整前四半期純損失()	95,203	110,278
法人税、住民税及び事業税	1,973	4,485
法人税等調整額	22,617	228
法人税等合計	20,643	4,713
四半期純損失()	74,559	114,991
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	660
親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,559	114,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期純損失()	74,559	114,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	795
為替換算調整勘定	-	896
その他の包括利益合計	30	1,692
四半期包括利益	74,528	113,299
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,528	112,961
非支配株主に係る四半期包括利益	-	337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	95,203	110,278
減価償却費	34,169	45,710
預り保証金精算益	-	7,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	2,100
賞与引当金の増減額(は減少)	240	377
受取利息及び受取配当金	360	327
支払利息	393	532
売上債権の増減額(は増加)	33,949	87,425
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,146
営業貸付金の増減額(は増加)	130,994	132,821
たな卸資産の増減額(は増加)	78,700	35,155
仕入債務の増減額(は減少)	316,324	41,001
預り金の増減額(は減少)	154,276	63,885
その他	96,070	43,912
小計	803,658	226,778
利息及び配当金の受取額	309	276
利息の支払額	162	347
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,870	3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	797,640	223,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	247,611	291,077
無形固定資産の取得による支出	-	30,024
敷金及び保証金の差入による支出	10,791	8,778
預り保証金の受入による収入	29,929	27,023
その他	5,830	9,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,303	312,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	176,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	11,950	23,256
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	-	60,440
リース債務の返済による支出	3,060	2,186
新株予約権の行使による株式の発行による収入	316	606
配当金の支払額	54,623	54,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,317	356,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	258
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,101,262	179,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,591,962	1,255,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,490,699	1,076,287

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
商品	4,184千円	1,330千円
仕掛品	7 "	915 "
原材料及び貯蔵品	89,167 "	44,314 "

2 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越限度額	300,000千円	750,000千円
借入実行残高		
差引額	300,000千円	750,000千円

(注)2020年8月11日提出日現在では、取引銀行を1行増加し、当座貸越限度額950,000千円、借入未実行残高950,000千円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	75,720千円	73,380千円
給料及び手当	119,452 "	115,708 "
減価償却費	12,771 "	10,192 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,490,699千円	1,076,287千円
現金及び現金同等物	1,490,699千円	1,076,287千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	54,934千円	8.00円	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	55,048千円	8.00円	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはコインランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	10円85銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,559	114,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	74,559	114,331
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,857	6,881,742
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8 月 7 日

W A S Hハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只 隈 洋 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の2020年 1 月 1 日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2 四半期連結会計期間(2020年 4 月 1 日から2020年 6 月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(2020年 1 月 1 日から2020年 6 月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社及び連結子会社の2020年 6 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。